

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表（法定）

（単位：千円）

科 目	29年度	30年度
	（平成30年3月31日）	（平成31年3月31日）
（ 資 産 の 部 ）		
1 信用事業資産	125,193,248	674,668,000
(1) 現金	829,090	4,549,430
(2) 預金	108,220,351	586,946,995
系統預金	108,219,128	586,764,850
系統外預金	1,222	182,145
(3) 有価証券	3,863,220	14,150,721
国債	3,863,220	8,807,056
地方債	-	2,303,045
金融債	-	-
政府保証債	-	1,254,880
社債	-	1,785,740
(4) 貸出金	12,545,303	70,103,195
(5) その他の信用事業資産	62,217	340,232
未収収益	43,566	231,251
その他の資産	18,650	108,981
(6) 貸倒引当金	△ 326,933	△ 1,422,574
2 共済事業資産	261,111	15,500
(1) 共済貸付金	245,891	4,080
(2) 共済未収利息	2,699	412
(3) その他の共済事業資産	12,521	11,008
(4) 貸倒引当金	-	-
3 経済事業資産	1,573,071	18,951,438
(1) 受取手形	6,687	28,528
(2) 経済事業未収金	390,651	8,127,040
(3) 経済受託債権	138,668	1,468,999
(4) 棚卸資産	414,431	4,982,368
購買品	397,272	3,164,058
販売品	-	303,440
加工品	-	1,387,973
貯蔵品	1,535	65,071
その他の棚卸資産	15,622	61,824
(5) その他の経済事業資産	629,085	5,529,612
(6) 貸倒引当金	△ 6,453	△ 1,185,110
4 雑資産	275,601	2,484,625
(1) 雑資産	275,601	2,576,544
(2) 貸倒引当金	-	△ 91,918
5 固定資産	3,486,346	19,522,728
(1) 有形固定資産	3,482,197	19,393,553
建物	4,279,461	28,549,812
機械装置	944,951	10,180,406
土地	2,087,997	9,913,336
リース投資資産	-	321,143
建設仮勘定	-	6,318
その他の有形固定資産	1,026,415	6,773,686
減価償却累計額	△ 4,856,628	△ 36,351,149
(2) 無形固定資産	4,149	129,174
その他の無形固定資産	4,149	129,174
6 外部出資	4,297,662	27,468,832
(1) 外部出資	4,298,885	27,477,874
系統出資	4,145,520	24,607,887
系統外出資	132,365	996,829
子会社等出資	21,000	1,873,158
(2) 外部出資等損失引当金	△ 1,222	△ 9,041
7 繰延税金資産	-	-
資産の部合計	135,087,039	743,111,126

(単位：千円)

科 目	29年度	30年度
	(平成30年3月31日)	(平成31年3月31日)
( 負 債 の 部 )		
1 信用事業負債	125,211,730	678,551,016
(1) 貯金	124,966,218	677,239,644
(2) 譲渡性貯金	-	-
(3) 借入金	3,634	137,834
(4) その他の信用事業負債	241,878	1,173,537
未払費用	175,141	812,087
その他の負債	66,736	361,450
2 共済事業負債	790,918	3,635,835
(1) 共済借入金	245,891	4,080
(2) 共済資金	344,618	2,521,521
(3) 共済未払利息	49	91
(4) 未経過共済付加収入	2,699	1,094,567
(5) 共済未払費用	-	13,772
(6) その他の共済事業負債	197,660	1,802
3 経済事業負債	686,249	10,127,381
(1) 支払手形	-	-
(2) 経済事業未払金	401,184	2,896,943
(3) 経済受託債務	103,177	3,697,513
(4) その他の経済事業負債	181,886	3,532,924
4 設備借入金	-	97,855
5 雑負債	366,079	3,734,650
(1) 未払法人税	51,265	10,809
(2) リース債務	-	115,981
(3) 資産除去債務	11,802	129,960
(4) その他の負債	303,011	3,477,897
6 諸引当金	500,375	5,444,345
(1) 賞与引当金	78,241	572,643
(2) 退職給付引当金	373,599	2,696,248
(3) 役員退職慰労引当金	48,534	7,712
(4) 特例業務負担金引当金	-	2,109,643
(5) 子会社等支援引当金	-	58,096
7 繰延税金負債	44,526	137,372
8 再評価に係る繰延税金負債	197,299	172,075
負債の部合計	127,797,180	701,900,531
( 純 資 産 の 部 )		
1 組合員資本	6,497,956	39,575,598
(1) 出資金	1,565,456	11,197,589
(うち後配出資金)		
(2) 再評価積立金	-	7,901
(3) 資本準備金	2,141	12,746
(4) 利益剰余金	4,947,000	28,680,596
利益準備金	2,070,000	11,690,385
その他利益剰余金	2,877,000	16,990,211
特別積立金	665,682	14,732,013
目的積立金	1,630,000	5,853,250
(営農振興積立金)	-	(1,873,720)
(施設整備積立金)	-	(1,569,389)
(経営安定積立金)	-	(1,260,509)
(共同利用施設積立金)	-	(766,982)
(その他目的積立金)	-	(382,648)
当期末処理損失金	581,314	△ 3,595,052
(うち当期損失金)	205,858	(△ 466,606)
(5) 処分未済持分	△ 16,641	△ 323,235
2 評価・換算差額等	791,906	1,634,995
(1) その他有価証券評価差額金	268,870	1,184,962
(2) 土地再評価差額金	523,035	450,033
純資産の部合計	7,289,863	41,210,594
負債及び純資産の部合計	135,087,043	743,111,126

2. 損益計算書（法定）

（単位：千円）

科 目	29年度 （平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで）	30年度 （平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで）
事業総利益	2,476,818	6,540,615
信用事業収益	1,093,529	2,774,236
資金運用収益	1,044,088	2,568,518
うち預金利息	616,706	1,893,435
うち有価証券利息	43,277	78,449
うち貸出金利息	243,564	454,349
うちその他受入利息	140,541	142,284
役務取引等収益	34,195	70,700
その他事業直接収益	-	-
その他経常収益	15,244	135,018
信用事業費用	218,416	371,255
資金調達費用	162,534	257,438
うち貯金利息	157,539	251,264
うち給付補填備金繰入	4,402	5,455
うち譲渡性貯金利息	-	-
うち借入金利息	571	171
うちその他支払利息	21	546
役務取引等費用	9,377	18,724
その他事業直接費用	-	-
その他経常費用	46,505	95,092
うち貸倒引当金繰入額	-	-
うち貸倒引当金戻入益	-	△ 33,077
うち貸出金償却	△ 15,104	-
信用事業総利益	875,112	2,402,981
共済事業収益	921,475	1,751,657
共済付加収入	842,171	1,613,116
共済貸付金利息	6,398	2,943
その他の収益	72,905	135,597
共済事業費用	56,170	105,504
共済借入金利息	6,398	2,943
共済推進費	39,180	73,835
共済保全費	4,145	7,640
その他の費用	6,446	21,084
うち貸倒引当金繰入額	-	-
うち貸倒引当金戻入額	△ 455	△ 166
うち貸出金償却	-	-
共済事業総利益	865,305	1,646,153
購買事業収益	3,102,444	9,696,131
購買品供給高	3,076,034	9,203,038
購買手数料	-	-
修理サービス料	15,019	80,267
その他の収益	11,390	412,825
購買事業費用	2,588,864	8,168,715
購買品供給原価	2,436,211	7,700,034
購買供給費	123,426	187,178
修理サービス費	335	26,754
その他の費用	28,890	254,747
うち貸倒引当金繰入額	-	-
うち貸倒引当金戻入額	△ 1,249	△ 67,876
うち貸出金償却	-	-
購買事業総利益	513,579	1,527,416
販売事業収益	228,365	2,835,595
販売品販売高	-	1,691,259
販売手数料	182,189	618,197
その他の収益	46,175	526,138
販売事業費用	89,164	1,967,794
販売品販売原価	-	1,554,532
販売費	57,404	246,124
その他の費用	31,760	167,137
うち貸倒引当金繰入額	-	-
うち貸倒引当金戻入額	△ 13	△ 2,999
うち貸出金償却	-	-
販売事業総利益	139,200	867,801

(単位：千円)

科 目	29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	30年度 (平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで)
保管事業収益	606	529
保管事業費用	31	25
うち貸倒引当金繰入額	-	-
うち貸倒引当金戻入益	-	-
保管事業総利益	575	504
加工事業収益	36,117	700,297
加工事業費用	20,668	620,362
うち貸倒引当金繰入額	-	-
うち貸倒引当金戻入益	-	△ 649
加工事業総利益	15,449	79,934
利用事業収益	83,870	339,150
利用事業費用	24,419	396,039
うち貸倒引当金繰入額	841	266,621
うち貸倒引当金戻入益	-	-
利用事業総利益	59,450	56,889
その他事業収益	74,508	136,877
その他事業費用	55,798	75,474
うち貸倒引当金繰入額	-	238
うち貸倒引当金戻入益	△ 7	-
その他事業総利益	3,570	61,403
指導事業収入	11,627	87,565
指導事業支出	20,810	76,256
指導事業収支差額	△ 9,183	11,309
事業管理費	2,307,724	5,868,279
人件費	1,592,307	3,995,944
業務費	221,199	582,802
諸税負担金	74,874	180,760
施設費	416,944	1,093,543
その他事業管理費	2,399	15,228
事業利益	171,437	672,335
事業外収益	132,773	350,312
受取雑利息	1,098	9,783
受取出資配当金	66,273	65,480
賃貸料	45,821	57,497
償却債権取立益	-	786
外部出資等損失引当金戻入	-	1,222
受取保険料	-	-
雑収入	19,579	215,542
事業外費用	846	98,622
支払雑利息	-	160
貸倒損失	-	-
寄付金	166	487
外部出資等損失引当金繰入	△ 1,384	-
雑損失	2,064	97,974
うち貸倒引当金繰入額	-	234
経常利益	303,365	924,024
特別利益	427,325	759,226
固定資産処分益	639	56,433
一般補助金	426,685	702,793
その他の特別利益	-	-
特別損失	478,411	1,526,323
固定資産処分損	18,958	22,176
固定資産圧縮損	426,685	697,146
減損損失	32,767	508,872
特例業務負担金引当金繰入	-	270,478
その他特別損失	-	27,650
税引前当期利益	252,279	156,928
法人税、住民税及び事業税	63,560	17,240
うち過年度法人税等追徴税額	-	-
うち過年度法人税、住民税および事業税	63,560	17,240
法人税等調整額	△ 17,139	606,294
法人税等合計	46,421	623,535
当期剰余金	205,858	△ 466,606
前期繰越剰余金	247,761	112,969
合併に伴う繰越剰余金引継額	-	△ 3,412,218
土地再評価差額金取崩額	-	73,001
目的積立金取崩額	127,692	97,801
当期未処分剰余金	581,314	△ 3,595,052

### 3. キャッシュ・フロー計算書（間接法）

科 目	29年度	30年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益（又は税引前当期損失）	252,279	156,928
減価償却費	182,221	411,946
減損損失	32,767	508,872
圧縮にかかる補助金収入	-	△ 697,146
固定資産圧縮損	426,685	697,146
特別勘定の増加額	-	-
貸倒引当金の増加額	△ 10,917	162,326
貸出金償却の増減額	-	-
賞与引当金の増加額	△ 1,338	379,482
退職給付引当金・役員退職慰労引当金・ 特例業務負担金引当金・子会社等支援引当金の増加額	-	△ 52,683
前払年金費用（期首）の減少額	-	51,437
外部出資等損失引当金の増加額	-	△ 1,222
信用事業資金運用収益	△ 972,808	△ 2,568,518
信用事業資金調達費用	141,513	257,438
共済貸付金利息	△ 5,937	△ 2,943
共済借入金利息	5,937	2,943
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 67,371	△ 75,263
支払雑利息	-	160
有価証券関係損益	△ 578	△ 372
固定資産売却損益	18,318	△ 34,256
小 計	△ 30,733	△ 803,724
（信用事業活動による資産及び負債の増減）	202,977	12,539,256
貸出金の純増減	△ 205,147	△ 155,845
定期性預金の純増減	40,022	15,914,028
貯金の純増減	376,289	△ 3,058,744
信用事業借入金の純増減	△ 15,477	△ 10,444
その他の信用事業資産の純増減	△ 5,281	113,169
その他の信用事業負債の純増減	12,570	△ 262,906
（共済事業活動による資産及び負債の増減）	△ 17,309	△ 273,177
共済貸付金の純増減	△ 14,394	369,928
共済借入金の純増減	14,894	△ 367,925
共済資金の純増減	2,305	△ 239,945
未経過共済付加収入の純増減	△ 9,437	△ 55,425
その他の共済事業資産の純増減	△ 10,066	35,806
その他の共済事業負債の純増減	△ 611	△ 15,616
（経済事業活動による資産及び負債の増減）	△ 501,721	△ 3,206,163
受取手形及び経済事業未収金の純増減	△ 38,130	△ 2,392,274
経済受託債権の純増減	△ 131,858	1,013,969
棚卸資産の純増減	23,551	△ 1,405,665
支払手形及び経済事業未払金の純増減	△ 2,475	△ 919,788
経済受託債務の純増減	△ 13,828	677,977
その他の経済事業資産の純増減	△ 375,217	△ 278,754
その他の経済事業負債の純増減	36,237	98,372

科 目	29年度	30年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
(その他の資産及び負債の増減)	995,728	2,292,250
信用事業資金運用による収入	978,106	2,609,186
信用事業資金調達による支出	△ 148,583	△ 367,207
共済貸付金利息による収入	5,878	10,389
共済借入金利息による支出	△ 5,797	△ 8,209
事業の利用分量に対する配当金の支払額	-	-
その他の資産の純増減	10,158	△ 102,662
その他の負債の純増減	155,964	150,753
未払消費税等の純増減	-	-
小 計	-	11,352,166
雑利息及び出資配当金の受取額	67,371	75,263
雑利息の支払額	-	△ 160
法人税等の支払額	△ 63,560	△ 17,240
事業活動によるキャッシュ・フロー	652,752	10,606,303
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	-
有価証券の売却による収入	-	-
有価証券の償還による収入	-	100,000
固定資産の取得による支出	△ 1,484,662	△ 15,169,647
固定資産の売却による収入	804,010	13,323,440
外部出資による支出	△ 1,640	△ 2,168,079
外部出資の売却等による収入	144,928	163,529
補助金の受入による収入	-	697,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 537,362	△ 3,053,609
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入による収入	-	-
設備借入金の返済による支出	-	△ 109,906
出資の増額による収入	63,223	-
出資の払戻しによる支出	△ 80,081	△ 190,155
回転出資金の受入による収入	-	-
回転出資金の払戻しによる支出	-	-
持分の取得による支出	△ 16,641	△ 323,235
持分の譲渡による収入	7,522	68,976
出資配当金の支払額	△ 15,682	△ 30,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,659	△ 585,062
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	73,729	6,967,631
6 現金及び現金同等物の期首残高	756,583	14,265,099
7 現金及び現金同等物の期末残高	830,313	21,232,731

## 4. 注記表（法定）

### 29 年度注記

#### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

① 子会社株式： 移動平均法による原価法

② その他有価証券

i) 時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ii) 時価のないもの： 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・ 購入品（農機以外）

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・ 購入品（農機）

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・ その他の棚卸資産

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。また、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 とする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等に基づき算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認めら

れる額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は合計で2,852,216,399円です。

(2) 担保に供している資産

高知県信用農業協同組合連合会との当座借越契約の担保として定期預金（系統預）を3,000,000,000円供していますが、これらに対応する債務はありません。また、為替取引保証金の担保として定期預金（系統預金）を3,500,000,000円供しています。これ以外に、地方公共団体の指定金融機関事務等に係る債務の担保となっている定期預金51,100,000円を担保に供しています。

(3) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額 269,455,176円

子会社に対する金銭債務の総額 9,097,796円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額 5,840,495円

理事及び監事に対する金銭債務はありません。

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は47,002,292円、延滞債権額は342,646,462円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。破綻先債権額及び延滞債権額の合計額は389,648,754円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(6) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る金額  
131,844,070円

・同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税

台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）及び同施行令第 2 条第 4 号に定める当該事業用土地について地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額（路線価）に合理的な調整を行って算出しました。

### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 子会社等との取引高の総額

①子会社等との取引による収益総額	31,944,562 円
うち事業取引高	31,944,562 円
②子会社等との取引による費用総額	165 円
うち事業取引高	165 円

#### (2) 減損損失に関する注記

##### ①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本部については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産と認識しております。

##### 減損損失を計上した資産または資産グループ

場 所	用 途	種 類	その他
旧神谷支所	遊休資産	土地	業務外固定資産
佐川 上京茶園	〃	土地	〃
佐川 伏尾団地ボンベ	〃	土地	〃
越知 役場前事業所	〃	土地	〃
吾川 旧Aコープ周辺	賃貸用固定資産	土地	〃
天王南4丁目（サンブラザ）	〃	土地	〃
越知 大樽入口	〃	土地	〃
越知 茶工場コンテナ洗い場	〃	土地	〃
越知 旧酪農集乳所	〃	土地	〃

##### ②減損損失の認識に至った経緯

業務外固定資産である賃貸用固定資産については使用価値が帳簿価格まで達していないため帳簿価格を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。また、遊休資産については早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

##### ③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

旧神谷支所	土地	97,347 円	（土地 97,347 円）
佐川 上京茶園	土地	380,000 円	（土地 380,000 円）
佐川 伏尾団地ボンベ	土地	1,186,656 円	（土地 1,186,656 円）
越知 役場前事業所	土地	8,769,997 円	（土地 8,769,997 円）
吾川 旧Aコープ周辺	土地	3,290,764 円	（土地 3,290,764 円）
天王南4丁目（サンブラザ）	土地	11,200,000 円	（土地 11,200,000 円）
越知 大樽入口	土地	2,620,114 円	（土地 2,620,114 円）
越知 茶工場コンテナ洗い場	土地	4,738,638 円	（土地 4,738,638 円）
越知 旧酪農集乳所	土地	483,639 円	（土地 483,639 円）

##### ④回収可能価額の算定方法

上記 9 か所の土地の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は不動産鑑定評価額または固定資産評価額を参考に算定しています。

### 4. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を高知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債などの債券による運用を行っています。

##### ②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として高知県信用農業協同組合連合会への預け金及び当組合管内の組合員等に対する貸出金、事業債権である経済未収金並びに有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、主として農家組合員に対する制度融資の原資として高知県から借り入れたものです。

### ③金融商品に係るリスク管理体制

#### ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本部に融資審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引における資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行うとともに、不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

#### ウ. 市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が今後1年間で0.10%上昇したものと想定した場合には、経済価値が33,870,179円増加するものと把握しています。反対に、金利が0.10%低下した場合には、経済価値が4,317,673円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

#### エ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	108,220,351,356	108,212,441,452	△7,909,904
有価証券	3,863,220,000	3,863,220,000	-
その他有価証券	3,863,220,000	3,863,220,000	-
貸出金（引当金控除後）	12,218,370,013	12,909,976,639	691,606,626
貸出金（控除前）	12,545,303,372		
貸倒引当金（※1）	326,933,359		
経済事業未収金（引当金控除後）	384,197,994	384,197,994	-
経済事業未収金（控除前）	390,651,683		
貸倒引当金（※2）	6,453,689		
外部出資（※3）	5,690,358	5,690,358	-
<b>資産計</b>	<b>124,691,829,721</b>	<b>125,375,526,443</b>	<b>683,696,722</b>
貯 金	124,966,218,779	125,071,536,582	105,317,803
経済事業未払金	401,184,799	401,184,799	-
<b>負債計</b>	<b>125,367,403,578</b>	<b>125,472,721,381</b>	<b>105,317,803</b>

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(※2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(※3) 外部出資は、系統外出資のうち市場価格のある上場株式です。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については、次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資（注1）	4,293,195,035
外部出資等損失引当金（注2）	1,222,605
外部出資（引当金控除後）	4,291,972,430

(注1) 外部出資のうち、市場価格のある上場株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 外部出資に対する損失引当金を控除しています。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	108,220,351,356	-	-	-	-	-
有価証券	100,430,000	409,880,000	516,410,000	208,980,000	-	2,627,520,000
うち満期があるもの	100,430,000	409,880,000	516,410,000	208,980,000	-	2,627,520,000
貸出金 ※1~3	2,513,214,105	998,036,058	877,810,336	758,577,200	670,285,772	6,440,212,421
経済事業未収金 ※4	386,875,961	-	-	-	-	-
合計	111,220,871,422	1,407,916,058	1,394,220,336	967,557,200	670,285,772	9,067,732,421

※1 貸出金のうち、当座貸越 583,671,375 円は、「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンは「5年超」に含めています。

※2 貸出金のうち3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 287,211,094 円は、償還の予定が見込まれないため、含めていません。

※3 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 26,600,000 円は償還日が特定できないため含めていません。

※4 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 3,775,722 円は、償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金（注1）	86,805,098,845	16,241,955,326	19,522,851,476	1,817,028,205	423,132,687	156,152,240
借入金	626,000	626,000	626,000	626,000	310,000	820,000
合計	86,805,724,845	16,242,581,326	19,523,477,476	1,817,654,205	423,442,687	156,972,240

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

## 5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

種類		貸借対照表 計上額	取得原価または償却 原価	差 額
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えるも の	国債	3,863,220,000	3,496,455,844	366,764,156
	外部出資	5,690,358	2,159,910	3,530,448
	小計	3,868,910,358	3,498,615,754	370,294,604
合 計		3,868,910,358	3,498,615,754	370,294,604

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 101,423,692 円を差し引いた 268,870,912 円が「その他有価証券評価差額金」に計上されています。

(2) 当期中に売却したその他の有価証券はありません。

(3) 当期中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

## 6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約に基づく農林漁業団体職員退職給付金制度（特定退職金共済制度）及び全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 (単位：円)

期首における退職給付引当金	389,203,873
退職給付費用	105,096,165
退職給付の支払額	△42,202,749
特定退職金共済制度への拠出金	△67,595,400
確定給付企業年金制度への拠出金	<u>△10,902,360</u>
期末における退職給付引当金	373,599,529

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

退職給付債務	1,856,545,367
特定退職金共済制度	△1,149,715,714
確定給付企業年金制度	<u>△333,230,124</u>
未積立退職給付債務	<u>373,599,529</u>
退職給付引当金	373,599,529

(4) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	105,096,165 円
----------------	---------------

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 19,577,726 円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 30 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、257,131,000 円となっています。

## 7. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	102,328,911 円
減損損失した固定資産	175,135,284 円
貸倒引当金	79,757,533 円
賞与引当金等	24,539,881 円
役員退職慰労引当金	13,293,536 円
減価償却費超過 太陽光発電	9,156,791 円
その他	<u>18,111,627 円</u>
小計	422,323,563 円
評価性引当額	<u>△365,426,232 円</u>
繰延税金資産の合計 (A)	56,897,331 円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△101,423,692 円</u>
繰延税金負債の合計 (B)	<u>△101,423,692 円</u>
繰延税金負債の純額 (A)+ (B)	△44,526,361 円

### (2) 法定実効税率と法人税等負担率の差異の主な原因

法定実効税率	27.39%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.15%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△3.55%
評価性引当額	△8.20%
住民税均等割額	2.22%
その他	<u>△0.61%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.40%

## 8. 資産除去債務に関する注記

### (1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### ① 当該資産除去債務の概要

当組合は、一部の建物に使用されているアスベストについて、解体時に石綿障害予防規則が要求する特別な方法で除去する義務を有していることから、当該除去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

#### ② 当該資産除去債務の金額の算定

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は当該建物の残存耐用年数（3年から11年）によっており、割引率は当該年数に見合う国債の流通利回り（1.04%から1.82%）を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

#### ③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	11,753,183 円
時の経過による調整額	<u>49,784 円</u>
期末残高	11,802,967 円

### (2) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当組合は、微量PCBを含有する電気機器等を処理する義務を有していますが、現時点において処理方法が明確でないため資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

## 9. その他の注記

### (1) 賃貸処理を行っている所有権移転外ファイナンスリース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記の通りです。

#### i) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：円)

	建物・構築物
取得価額	274,111,002
減価償却累計額	198,087,303
期末残高	76,023,699

#### ii) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：円)

1年以内	16,064,357
1年超	55,636,589
合計	71,700,946

#### iii) 受取リース料、減価償却費、受取利息相当額 (単位：円)

受取リース料	16,064,357
減価償却費	17,117,158
受取利息相当額	1,478,513

#### iv) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については利息法によっています。

## 30 年度注記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）
- ②子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
- ③その他有価証券
  - i) 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - ii) 時価のないもの：移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 購買品（数量管理品）  
総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ・ 購買品（売価管理品）  
売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ・ その他の棚卸資産（販売品、加工品、貯蔵品他）  
総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しています。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法
- ③リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を 0 とする定額法

#### (4) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況に無いが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

##### ②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

##### ③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

###### i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

###### ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一

定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

また、過去勤務費用については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしています。

（追加情報）

当組合では、前事業年度末において、退職給付債務の計算方法を簡便法によっていましたが、当事業年度から原則法に変更しています。これは平成31年1月1日における合併を機に、退職給付制度の統一を図り、退職給付制度の対象となる職員数が300人を超えたためです。この変更に伴い退職給付債務が10,962千円減少し同額を人件費として計上しています。

退職給付制度の統一にあたり新たに採用した退職給付制度（ポイント制）のもと、従来から退職給付債務を原則法で計算していた旧土佐あき農業協同組合、旧土佐香美農業協同組合、旧高知はた農業協同組合を含め、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法としては給付算定式基準、割引率の設定については優良社債利回りを採用しております。この退職給付制度（ポイント制の採用）への統一に伴い発生した退職給付債務の減少額1,343,571千円は過去勤務費用として認識し、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で償却しております。なお、数理計算上の差異の償却については、発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤特例業務負担金引当金

厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るため農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出する特例業務負担金の平成31年3月現在における令和14年3月までの将来見込額を計上しております。

（追加情報）

当組合では、従来、特例業務負担金については、将来見込額を注記する方法によっておりましたが、財務内容をより健全化するため、当年度より特例業務負担金引当金として負債に計上する方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、税引前当期利益が270,478千円減少しております。なお、合併に伴う消滅組合等からの引継ぎ額は1,863,410千円です。

⑥外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては、有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

⑦子会社等支援引当金

子会社の再建に伴う親組合としての支援損失に備えるため、当該子会社の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

（6）消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

（7）計算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しているため、各科目の金額合計と一致しない場合があります。また、金額が千円未満の科目については「0」、期末に残高がない科目については「－」で表示しています。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法は従来、最終仕入原価法による原価法によっていましたが、当年度においてシステム対応を図ったことにより、当年度から総平均法に変更しました。

当会計方針の変更は、システムの変更が当年度末であったことから、前年度以前の影響が算出できず遡及適用ができないため、前年度の棚卸資産の帳簿価格を当年度の期首残高として期首から将来にわたり総平均法を適用しています。なお、この変更による影響は軽微です。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で13,699,338千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物 5,229,195千円、機械装置 6,352,366千円、土地 3,251千円、その他の有形固定資産 2,096,570千円、無形固定資産 17,955千円

### (2) 担保に供している資産

高知県信用農業協同組合連合会との当座借越契約の担保として定期預金（系統預金）を14,820,000千円供していますが、これに対応する債務はありません。また為替取引保証金の担保として定期預金（系統預金）を16,060,000千円供しています。

これ以外に地方公共団体の指定金融機関事務等に係る債務として、定期預金（系統預金）140,600千円を担保に供しています。

### (3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額	2,172,232千円
子会社等に対する金銭債務の総額	552,890千円

### (4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額 96,951千円

### (5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は44,962千円、延滞債権額は2,606,424千円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は111,319千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は2,762,706千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

### (6) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

●再評価を行った年月日 平成14年3月31日

●再評価を行った土地の当期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価格を下回る金額 574,181千円

●同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）及び同施行令第2条第4号に定める当該事業用土

地について地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額(路線価)に合理的な調整を行って算出しました。

#### 4. 損益計算書に関する注記

##### (1) 子会社等との取引高の総額

①子会社等との取引による収益総額	2,171,555 千円
うち事業取引高	2,171,555 千円
②子会社等との取引による費用総額	318,550 千円
うち事業取引高	318,550 千円

##### (2) 減損損失に関する注記

###### ①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、継続的な収支の把握を行っている場所別の管理会計上の区分を基本に店舗単位でグルーピングを行い、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

当事業年度の合併に伴い次のとおりグルーピングの変更を行っています。

i) 統括本部および事業本部を新たな本所とする。

ii) 当組合をはじめ合併に参加した組合の旧本所は地区本部または地区営農経済センターとする。

iii) この結果、上記 i および ii ならびに合併により引き継いだ農業関連施設は複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産として認識しています。

なお、当組合が合併前から保有している農業関連施設については従来から共用資産として認識しています。また、当組合ではこれまで、主に経済事業店舗について細分化した単位での継続的な収支の把握が困難でありましたが、当事業年度において導入した新たな管理会計システムにより、店舗を最小の単位とするグルーピングの変更も併せて行っています。

これらの結果、当事業年度に減損損失を計上した資産または資産グループは以下のとおりです。

場所	用途	種類	その他
吾川支所	一般	土地、建物等	
斗賀野第二出荷場	共用	土地、建物	
永野共同出荷場	共用	土地、建物等	
仁淀支所	一般	土地、建物	
黒岩購買	一般	建物	
尾川購買	一般	建物	
A コープ吾川	一般	土地、建物等	
吾川購買	一般	土地、建物等	
池川支所	一般	建物等	
A コープ池川	一般	土地、建物等	
吾北車両センター	一般	土地、建物等	
A コープ上八川	一般	建物等	
A コープ下八川	一般	土地、建物等	
コスモスホール清水	一般	建物	
永野購買	一般	建物	
横畠西購買	一般	土地、建物	
別枝購買	一般	建物	
長者購買	一般	土地、建物等	
伊野 S S	一般	土地、建物等	
枝川 J A グリーン	一般	土地、建物等	
枝川出張所	一般	土地、建物等	
佐川伏尾団地ボンベ	遊休	土地	業務外固定資産
佐川旧 A コープ周辺	遊休	土地等	業務外固定資産
越知茶工場コンテナ洗場	遊休	その他	業務外固定資産
越知役場前事業所	遊休	建物	業務外固定資産
越知大樽入口土地	遊休	土地	業務外固定資産
旧神谷支所	遊休	土地、建物	業務外固定資産
旧八田支所	遊休	土地、建物等	業務外固定資産
越知旧酪農集乳所	賃貸	土地	業務外固定資産
伊野町貸駐車場クラブ	賃貸	建物	業務外固定資産

天王南4丁目サンプラザ土地	賃貸	土地	業務外固定資産
天王南4丁目美容室建物	賃貸	土地、建物	業務外固定資産

②減損損失の認識に至った経緯

市場価額の著しい下落及び収益力が低下している一般資産と共用資産について短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。また、業務外固定資産である賃貸資産及び遊休資産については、正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失として認識しました。

③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

場所	種類および金額
吾川支所	99,861千円(土地32,426千円、建物66,897千円、その他537千円)
斗賀野第二出荷場	3,196千円(土地730千円、建物2,465千円)
永野共同出荷場	39,970千円(土地21,287千円、建物8,523千円、その他10,159千円)
仁淀支所	12,813千円(土地4,627千円、建物8,185千円)
黒岩購買	5,046千円(建物5,046千円)
尾川購買	2,556千円(建物2,556千円)
Aコープ吾川	10,474千円(土地4,314千円、建物5,967千円、その他192千円)
吾川購買	29,088千円(土地17,357千円、建物10,938千円、その他791千円)
池川支所	21,359千円(建物20,409千円、その他949千円)
Aコープ池川	17,708千円(土地518千円、建物15,979千円、その他1,210千円)
吾北車両センター	4,893千円(土地2,121千円、建物1,641千円、その他1,130千円)
Aコープ上八川	5,156千円(建物3,843千円、その他1,312千円)
Aコープ下八川	7,862千円(土地1,412千円、建物5,933千円、その他516千円)
コスモスホール清水	1,179千円(建物1,089千円、その他89千円)
永野購買	794千円(建物794千円)
横島西購買	9,051千円(土地3,739千円、建物5,312千円)
別枝購買	867千円(建物867千円)
長者購買	2,377千円(土地109千円、建物2,252千円、その他15千円)
伊野SS	44,041千円(土地38,931千円、建物1,596千円、その他3,513千円)
枝川JAグリーン	106,697千円(土地45,399千円、建物57,863千円、その他3,434千円)
枝川出張所	11,546千円(土地1,501千円、建物9,766千円、その他279千円)
佐川伏尾団地ポンベ	5千円(土地5千円)
佐川旧Aコープ周辺	563千円(土地52千円、その他511千円)
越知茶工場コンテナ洗場	221千円(その他221千円)
越知役場前事業所	8,094千円(建物8,094千円)
越知大樽入口土地	265千円(土地265千円)
旧神谷支所	9,735千円(土地153千円、建物9,582千円)
旧八田支所	19,149千円(土地12,143千円、建物6,975千円、その他30千円)
越知旧酪農集乳所	62千円(土地62千円)
伊野町貸駐車場クラブ	37千円(建物37千円)
天王南4丁目サンプラザ土地	31,750千円(土地31,750千円)
天王南4丁目美容室建物	2,442千円(土地100千円、建物2,342千円)
合計	508,872千円(土地219,010千円、建物264,964千円、その他24,896千円)

#### ④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しています。正味売却価額については、その時価は不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額に基づき算定しています。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.37%で割引いて算定しています。

### 5. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を高知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

##### ②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として高知県信用農業協同組合連合会への預け金及び当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券、事業債権である経済事業未収金であり、貸出金及び経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、主として農家組合員に対する制度融資の原資として高知県から借り入れたものです。

##### ③金融商品に係るリスク管理体制

###### i) 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件及び大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、統括本部に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引における資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

###### ii) 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析、及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

###### (市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が195,691千円減少し、また金利が0.1%下降したものと想定した場合には、経済価値が282,251千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて

計算しています。

iii) 資産調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討しています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	586,946,995	586,948,669	1,673
満期保有目的の債券	999,916	1,191,480	191,563
其他有価証券	13,150,805	13,150,805	—
有価証券	14,150,721	14,342,285	191,563
貸出金	70,103,195	—	—
貸倒引当金（注1）	△1,422,574	—	—
貸出金（引当金控除後）	68,680,620	72,927,827	4,247,207
経済事業未収金	8,127,040	—	—
貸倒引当金（注2）	△1,185,110	—	—
経済事業未収金（引当金控除後）	6,941,929	6,941,929	—
外部出資（注3）	60,229	60,229	—
<b>資 産 計</b>	<b>677,780,497</b>	<b>681,220,941</b>	<b>4,440,444</b>
貯金	677,239,644	678,000,035	760,390
<b>負 債 計</b>	<b>677,239,644</b>	<b>678,000,035</b>	<b>760,390</b>

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(注3) 外部出資は、系統外出資のうち市場価格のある上場株式です。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によります。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### 【負債】

##### ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(注1)	27,417,644
外部出資等損失引当金(注2)	9,041
外部出資(引当金控除後)	27,408,602

(注1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 外部出資に対する損失引当金を控除しています。

- ④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	586,946,995	—	—	—	—	—
有価証券	600,000	500,000	200,000	400,000	700,000	10,150,000
満期保有目的の 債券	—	—	—	—	—	1,000,000
その他有価証券 のうち満期があ るもの	600,000	500,000	200,000	400,000	700,000	9,150,000
貸出金(注 1,2,3)	12,096,244	6,040,520	5,298,533	4,598,817	4,128,811	37,063,510
経済事業未収金 (注4)	8,127,040	—	—	—	—	—
合計	607,770,279	6,540,520	5,498,533	4,998,817	4,828,811	47,213,510

(注1) 貸出金のうち、当座貸越3,673,644千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞が生じている債権、期限の利益を喪失した債権等848,687千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件28,070千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(注4) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等891,597千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注)	457,695,056	102,759,041	107,821,149	5,263,594	2,949,366	751,435

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価、及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	国 債	199,916	241,080	41,163
	社 債	800,000	950,400	150,400
合 計		999,916	1,191,480	191,563

②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差 額
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えるもの	国 債	8,607,140	7,504,591	1,102,548
	地方債	2,303,045	2,049,648	253,396
	政府保証債	454,880	400,000	54,880
	社 債	1,785,740	1,599,319	186,420
	外部出資	60,229	19,430	40,799
合 計		13,211,034	11,572,989	1,638,045

(注) なお、上記の差額から繰延税金負債 453,083 千円を差し引いた額 1,184,962 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当期中に売却したその他有価証券はありません。

(4) 当期中において、保有目的区分が変更となった有価証券はありません。

7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

①採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、一般職員退職給与規程および限定一般職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約に基づく農林漁業団体職員退職給付金制度(特定退職金共済制度)並びに全国共済農業協同組合連合会及び株式会社りそな銀行との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しています。

②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,856,545 千円
合併による退職給付債務の引継額	9,903,596 千円
勤務費用	230,446 千円

利息費用	4,855 千円
数理計算上の差異の発生額	△24,138 千円
退職給付の支払額	△532,405 千円
過去勤務費用の発生額	△1,343,571 千円
簡便法から原則法への振替額	△10,962 千円
期末における退職給付債務	10,084,366 千円

③年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,482,945 千円
合併による年金資産の引継額	6,924,913 千円
期待運用収益	18,916 千円
数理計算上の差異の発生額	△13,812 千円
特定退職金共済制度への拠出金	144,447 千円
確定給付企業年金制度への拠出金	74,549 千円
退職給付の支払額	△313,701 千円
期末における年金資産	8,318,258 千円

④退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	10,084,366 千円
特定退職金共済制度	△6,437,403 千円
確定給付企業年金制度	△1,880,854 千円
未積立退職給付債務	1,766,108 千円
未認識過去勤務費用	1,309,982 千円
未認識数理計算上の差異	△379,842 千円
貸借対照表計上額純額	2,696,248 千円
退職給付引当金	2,696,248 千円

⑤退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	230,446 千円
利息費用	4,855 千円
期待運用収益	△18,916 千円
数理計算上の差異の費用処理額	11,712 千円
過去勤務費用の費用処理額	△33,589 千円
簡便法から原則法への振替額の費用処理額	△10,962 千円
合計	183,547 千円

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りです。

特定退職金共済制度	
債券	69%
年金保険投資	23%
現金及び預金	4%
その他	4%
合計	100%
確定給付企業年金制度	
一般勘定	91%
株式	5%
債券	4%

その他	0%
合計	100%

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑧割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.19%
長期期待運用収益率	
特定退職金共済制度	0.75%
確定給付企業年金制度	1.48%

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)等には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拋出した特例業務負担金 3,099 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 31 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、1,762,263 千円となっています。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	649,907 千円
賞与引当金	158,393 千円
退職給付引当金	745,782 千円
特例業務負担金引当金	583,527 千円
減価償却費	559,016 千円
減損損失	516,183 千円
繰越欠損金	51,310 千円
その他	278,376 千円
繰延税金資産 小計	3,542,498 千円
評価性引当額	△3,224,234 千円
繰延税金資産 合計 (A)	318,264 千円
繰延税金負債	
資産除去債務に係る有形固定資産	△2,553 千円
その他有価証券評価差額金	△453,083 千円
繰延税金負債 合計 (B)	△455,637 千円
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△137,372 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.85%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.03%
税務上の繰越欠損金の利用	△200.11%

評価性引当額の増減	558.18%
住民税均等割額	6.89%
法人税等追徴税額	3.51%
本所移転による税率変更差異	1.98%
その他	△0.59%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	397.34%

(3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

当組合は平成 31 年 1 月 1 日の合併に伴い、本所所在地を高知県高岡郡佐川町から高知県高知市に移転しました。これによる市町村民税率の変更により、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の 27.39%から 27.66%になりました。この税率の変更が当事業年度の決算書類に与える影響は軽微であります。

9. 合併に関する注記

当事業年度において、吸収合併対象資産の全部について、当該吸収合併直前の帳簿価額をコスモス農業協同組合に付す吸収合併が行われています。

(1) 吸収合併消滅組合の名称

土佐あき農業協同組合	高知春野農業協同組合
土佐香美農業協同組合	土佐市農業協同組合
土佐れいほく農業協同組合	四万十農業協同組合
南国市農業協同組合	津野山農業協同組合
長岡農業協同組合	高知はた農業協同組合
十市農業協同組合	

- (2) 吸収合併の目的 厳しい環境変化に対応し、組合員の所得向上、地域社会への貢献をめざす自己改革を実現するため
- (3) 吸収合併日 平成 31 年 1 月 1 日
- (4) 吸収合併存続組合の名称 コスモス農業協同組合（合併により高知県農業協同組合に名称変更）
- (5) 合併比率及び算定方法 1対1の対等合併
- (6) 出資1口当たりの金額 1,000円
- (7) 吸収合併消滅組合から承継した資産、負債、純資産の額及び主な内訳

(単位：千円)

資産	612,756,152
うち預金	487,998,097
うち有価証券	10,286,687
うち貸出金	57,428,588
うち経済事業未収金	5,324,757
負債	577,938,756
うち貯金	555,332,169
純資産	34,817,395
うち出資金	9,822,288

なお、これらについては帳簿価額で評価しています。また、会計処理方法は統一しています。

上記のほか、平成 31 年 4 月 1 日には全国農業協同組合連合会高知県本部の職員を引き継ぎ、令和元年 9 月 1 日には高知県園芸農業協同組合連合会を包括継承します。

10. その他の注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

当組合の建物の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部の建物に使用されているアスベストについて、解体時に石綿障害予防規則が要求する特別な方法で除去する義務を有してい

ることから、当該除去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は当該建物の残存耐用年数（6～20年）によっており、割引率は当該年数に見合う国債の流通利回り（0.44～2.10%）を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

③当期末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	11,802 千円
合併による持込額	110,770 千円
当期新規計上額	7,263 千円
時の経過による調整額	123 千円
期末残高	129,960 千円

(2) リース取引（貸手側）

①リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前リース取引のうち、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。

i) リース物件の取得価格、減価償却累計額及び期末残高（単位：千円）

	建物	構築物	機械装置	合計
取得価格	358,315	349,960	520,893	1,229,169
減価償却累計額	301,891	325,670	475,572	1,103,135
期末残高	56,424	24,289	45,320	126,034

ii) 未経過リース料期末残高相当額（単位：千円）

1年以内	49,270
1年超	75,759
合計	125,030

iii) 受取リース料、減価償却費、受取利息相当額（単位：千円）

受取リース料	29,174
減価償却費	21,701
受取利息相当額	1,587

iv) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格の差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、利息法および定額法によっています。

## 5. 剰余金処分計算書（法定）

（単位：千円）

科 目	29年度	科 目	30年度
1. 当期末処分剰余金	581,314	1. 当期末処理損失金	3,595,052
2. 剰余金処分額	468,345	2. 損失処理額	3,595,052
（1） 利益準備金	60,000	（2） 任意積立金取崩額	3,595,052
（2） 任意積立金	377,602	特別積立金取崩額	3,595,052
信用次期システム積立金	18,808	3. 次期繰越損失金	-
営農振興積立金	150,000		
給油所施設改修に係る積立金	5,940		
経済施設改修等にかかる積立金	46,759		
固定資産（レタル）の処分及び取壊し費用にかかる積立金	1,790		
経営安定対策積立金	154,303		
（3） 出資配当金	30,742		
3. 次期繰越剰余金	112,969		

（注）

平成29年度

1. 出資配当は年2.0%で期間割合で配当します。

6. 部門別損益計算書（平成29年度）

（単位：千円）

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	5,707,662	1,068,662	942,965	978,993	2,708,715	8,324	
事業費用 ②	3,228,500	203,032	57,586	678,256	2,278,469	11,155	
事業総利益③（①-②）	2,479,162	865,630	885,379	300,737	430,246	△ 2,831	
事業管理費 ④	2,307,724	644,205	547,387	570,961	463,183	81,986	
（うち減価償却費⑤）	181,647	26,954	10,260	109,802	34,127	502	
（うち人件費⑤'）	1,592,307	441,610	457,311	294,766	323,887	74,731	
うち共通管理費⑥		115,177	91,082	98,037	85,838	6,142	△ 396,279
（うち減価償却費⑦）		7,169	5,669	6,102	5,343	382	△ 24,668
（うち人件費⑦'）		68,623	54,267	58,411	51,143	3,659	△ 236,107
事業利益 ⑧（③-④）	171,437	221,425	337,992	△ 270,224	△ 32,937	△ 84,817	
事業外収益 ⑨	132,773	35,180	27,833	39,528	27,925	2,305	
うち共通分 ⑩		35,169	27,811	29,935	26,210	1,875	△ 121,003
事業外費用 ⑪	846	194	131	243	268	8	
うち共通分 ⑫		158	125	134	118	8	△ 543
経常利益 ⑬（⑧+⑨-⑪）	303,365	256,411	365,694	△ 230,939	△ 5,280	△ 82,520	
特別利益 ⑭	427,325	-	-	424,414	2,910	-	
うち共通分 ⑮		9,523	7,531	8,106	7,097	507	△ 32,767
特別損失 ⑯	252,279	246,887	358,162	△ 257,361	△ 12,381	△ 83,027	
うち共通分 ⑰		-	-	-	-	-	-
税引前当期利益 ⑱ （⑬+⑭-⑯）	252,279	246,887	358,162	△ 257,361	△ 12,381	△ 83,027	
営農指導事業分配賦額 ⑲		△ 28,957	△ 29,617	△ 10,060	△ 14,392	83,027	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ （⑱-⑲）	252,279	217,930	328,544	△ 267,422	△ 26,773		

（注）

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等 部門別事業総利益+職員配賦割+事業管理費割(人件費除く)の平均値より算出  
 (2) 営農指導事業 部門別事業総利益割で算出

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

（単位：％）

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	29%	23%	25%	21.66%	1.55%	100.00%
営農指導事業	35%	36%	12%	17.33%		100.00%

3. 部門別の資産

（単位：千円）

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産
事業別の資産	135,087,041	125,193,248	261,111				9,632,682
総資産(共通資産配分後)	135,087,041	127,993,469	2,474,701	2,383,126	2,086,439	149,307	

## 6. 部門別損益計算書（平成30年度）

（単位：千円）

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	20,287,621	2,757,497	1,902,400	10,471,517	5,069,898	86,308	
事業費用 ②	13,747,006	501,842	188,343	8,538,360	4,462,077	56,382	
事業総利益③（①－②）	6,540,615	2,255,655	1,714,057	1,933,156	607,820	29,925	
事業管理費 ④	5,868,279	1,516,190	986,339	1,885,235	1,261,168	219,346	
（うち減価償却費⑤）	(392,789)	(60,716)	(25,219)	(236,990)	(61,188)	(8,674)	
（うち人件費⑤'）	(3,995,944)	(953,983)	(805,513)	(1,065,104)	(989,939)	(181,403)	
うち共通管理費⑥		560,953	273,391	527,869	163,559	-	△ 1,525,773
（うち減価償却費⑦）		(24,291)	(12,658)	(16,164)	(5,609)	-	(△58,724)
（うち人件費⑦'）		(355,297)	(188,075)	(265,726)	(82,216)	-	(△891,315)
事業利益 ⑧（③－④）	672,335	739,465	727,717	47,921	△ 653,347	△ 189,421	
事業外収益 ⑨	369,192	100,294	42,986	77,549	144,663	3,697	
うち共通分 ⑩		94,948	37,871	57,538	26,325	-	△216,683
事業外費用 ⑪	117,503	8,382	6,545	13,523	87,324	1,726	
うち共通分 ⑫		4,804	2,484	1,700	634	-	9,622
経常利益 ⑬（⑧＋⑨－⑪）	924,024	831,377	764,158	111,946	△ 596,008	△ 187,450	
特別利益 ⑭	759,226	56,202	25,075	668,992	8,956	0	
うち共通分 ⑮		56,202	25,075	39,654	8,918	0	△ 129,850
特別損失 ⑯	1,526,323	236,064	68,550	937,992	268,474	15,242	
うち共通分 ⑰		147,310	42,796	138,608	62,179	0	△ 390,895
税引前当期利益 ⑱ （⑬＋⑭－⑯）	156,928	651,515	720,683	△ 157,053	△ 855,526	△ 202,692	
営農指導事業分配賦額 ⑲		83,835	44,054	49,527	25,275	△ 202,692	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ （⑱－⑲）	156,928	567,680	676,629	△ 206,580	△ 880,801		

（注）

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等 部門別事業総利益＋職員配賦割＋事業管理費割（人件費除く）の平均値より算出
- (2) 営農指導事業 部門別事業総利益割で算出

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

（単位：％）

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	37%	18%	35%	10%	0%	100.00%
営農指導事業	41%	22%	24%	12%		100.00%

3. 部門別の資産

（単位：千円）

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産
事業別の資産	743,111,126	674,668,000	15,500				68,427,626
総資産（共通資産配分後）	743,111,126	699,986,222	12,332,473	23,949,669	6,842,763	-	

## 7. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

### 確 認 書

- 1 私は、当JAの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和 元年 7月 29日

高知県農業協同組合

代表理事組合長 武政 盛博